

作成事例

中央電材 株式会社 厚木営業所

卸-01

ICTを活用して事業所業務を相互バックアップ

I 会社概要

商号	中央電材 株式会社	業種	機械器具卸売業
本社・拠点	(本社)東京都昭島市昭和町4-1-27 (拠点)神奈川県厚木市山際字北原885-5		
工場・営業所	多摩営業所、厚木営業所、久喜営業所、山梨営業所、仙台営業所		
設立	1953年(創業1951年)	資本金	2,919万円
代表者	田代 滋	従業員数	49人
事業内容	各種電線・ケーブル及び付属品の販売		
URL	http://www.chuo-dz.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	各種ケーブルの仕入・販売	対象リスク	南関東地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所・倉庫の一部損壊 ・在庫品の一部損傷 ・パソコン等の事務機器の破損・故障 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所間の情報ネットワークを活用して相互バックアップ態勢を構築する ・被災状況を調査し、責任者が他の事業所への業務移管を決定する ・被災事業所は復旧に専念して早期再開を目指す 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は特殊電線ケーブルの専門販売商社として電子機器、工作機械、情報機器、医療機器分野を中心に、電子ワイヤー、ロボットケーブル、光ケーブル、ケーブルアッセンブリーと広範囲にわたる商品・サービスを市場に提供しています。

弊社は卸売業で直接ものづくりは行っていませんが、災害時には仕入先と販売先を結ぶ要として迅速な情報収集と伝達という重要な責務を担っていると考え、この観点からBCPの検討を進めました。

2. BCPの内容

先の東日本大震災で仙台営業所が被災して業務が停止したときに他の営業所がバックアップして業務を遂行した経験を活かし、今後は事業所間の情報・通信のネットワークを充実させて相互バックアップ態勢を強化することにしました。

被災した事業所では、まず社内の社員や訪問客の安全確保を最優先すると同時に社外の社員や社員の家族の安否確認を行うようにし、これと並行して社屋の被災状況を調査します。予め順位づけた責任者は被災状況の調査結果をもとにして他事業所への業務の切り替えを行うかどうか判断することにしました。

どの事業所が業務を引き継ぐのかについても優先順位を決め、業務移管の指示が出た事業所では直ちに取引先の情報収集や情報伝達を行って当社の業務を継続します。

3. BCP作成の効果

ICT(情報通信技術)を活用して事業所間の相互バ

ックアップ態勢の構築することで、震災、インフルエンザ等の災害が起こっても短時間で業務の継続が図れるように方向づけることができました。被災した事業所は、業務を他事業所に移管できるので復旧に専念できることになり、業務と並行しての復旧とは違うので、より短い期間での復旧が可能になります。

相互バックアップの態勢を採ることにより、各事業所では立地している地域のハザードマップ等を利用して防災面からの検討を行うことで、全社的なBCPが作成できます。また、今後の教育・訓練においても日常の業務に組み込んで実施することが可能になりました。

4. BCPを実行するための課題

サーバーは本社(常用)と情報会社(バックアップ)の2箇所に設置していますが、どちらも東京にあります。同時に被災することを想定し、バックアップ用サーバーを別の地域に移すことを検討中です。



作成事例

株式会社 野毛印刷社

サ-01

コンビニ向け事業の早期(24H)再開を目指す

I 会社概要

商号	株式会社 野毛印刷社	業種	サービス業(印刷業)
本社・拠点	神奈川県横浜市中区相生町5-79		
工場・営業所	(福浦工場) 横浜市金沢区福浦2-4-11 (営業企画本部) 横浜市区南区新川町1-2		
設立	1948年(昭和23年)9月17日	資本金	1,000万円
代表者	森下 治	従業員数	130人
事業内容	企画・MUDデザイン・DTP、環境対応高精細印刷、各種製本・型抜き加工ほか		
URL	http://www.noge.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	コンビニエンス・ストア事業	対象リスク	首都圏直下型地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・営業企画本部は被害が比較的小 ・福浦工場は津波による浸水で印刷機・製本設備停止 ・その他ライフライン復旧のメドは電気7日間、水道14日間 ・印刷用紙の供給停止(取引先6社中5社被災) 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> <短期的対策> ・福浦工場での制作業務を営業企画本部へ移管(データ、人、もの)して継続 <長期的対策> ・印刷・製本・加工業務は、互恵・外部委託(県外同業者とのコラボレーション) 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社のお客様は、神奈川県及び横浜市をはじめとする県内各市、独立行政法人、公益法人、学校法人、一般企業と多岐にわたっています。印刷業の特性から事業の大半は、お客様から案件毎にご発注いただくお仕事となっています。今回、BCPの対象事業として「コンビニ向け事業」を選んだ理由は、「コンビニ本部の命」ともいえるサプライチェーンの一角を弊社業務が担っているためです。また、地域のコンビニエンスストア各店が、大規模災害発生時に帰宅困難者の「帰宅支援ステーション」となることから、弊社として社会的責任(CSR)を果たすという側面もあります。

2. BCPの内容

実際には、①首都圏直下型地震の発生、②感染症の大流行、③電力供給が3日間以上停止する大規模停電の3つの災害タイプを想定してBCP作成の検討を行いました。(本欄では①について)

- <現場からの災害情報(第一報確認)>
- ・安否確認:社員の携行する大規模地震対応マニュアルの災害時行動基準により連絡行動をとる。
- <エスカレーション手順>
- ・厳戒態勢・警戒態勢・注意体制
- <初動体制:自助・共助・公助>
- ・人命安全・安否確認・緊急避難手順・財産保護・被害状況把握・関連部署への継続的通報
- <災害対策本部と現地対策本部設置>
- ・本部長:社長、現地対策本部始動
- ・BCP発動・重要業務の24H以内再開を図る

3. BCP作成の効果

リスクアセスメントを行うことにより、どのようなリスクが存在し、どのような頻度で起こりどのような影響があるかをイメージできたことです。

また、ビジネスインパクト分析により自社にとっての重要業務の特定とそれに係るボトルネック対策について整理できたことです。同時に、他の業務が本当に社会から求められている仕事なのか、仕事の進め方・組織にムダは無いのか、協力会社・ステークホルダーとの関係は今のままで良いのか、といった疑問が生じました。手順を変えることによって画期的な時間短縮・工数の削減等付加価値向上に繋がるのではないかと期待が膨らみます。

4. BCPを実行するための課題

弊社のBCP作成にあたっては、適宜、専門家のアドバイスを頂きながら社長がリーダーとなりBCMS(事業継続マネジメントシステム)委員会でRA(リスクアセスメント)、BIA(ビジネス影響度分析)を行い、その結果に基づき議論を重ねました。

今後は、実際の訓練を重ねることにより、社員の一人ひとりにBCMを根付かせる活動が重要だと考えています。



作成事例

株式会社 日本コンピュータコンサルタント

サ-02

社員の安全・安心を守る事業継続計画

I 会社概要

商号	株式会社 日本コンピュータコンサルタント	業種	情報サービス業
本社・拠点	神奈川県神奈川区栄町5-1 横浜クリエイションスクエア6階		
工場・営業所	大阪支店、名古屋事業所、九州支店		
設立	1980年8月	資本金	5,000万円
代表者	富田 松平	従業員数	266人
事業内容	業務ソフトウェアの開発、介護関連パッケージソフトの開発・販売		
URL	http://www.n-c-c.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	業務ソフト、パッケージソフト開発	対象リスク	大地震など重大な災害
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社建屋が一部破損 ・社会インフラの停止 ・従業員の死傷、伝染性疾病 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・対策本部の立ち上げと役割の明確化 ・従業員の被災状況の速やかな把握 ・伝染性疾病(鳥インフルエンザ)発生時の影響回避 ・代行者による業務の遅滞減少 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は汎用機系からオープン系までのシステム受託開発、中小企業向けITコンサルティング、介護総合支援システムの企画、開発、販売を行っています。事業所は横浜本社、大阪支店、名古屋事務所、九州支店に分かれ、システム受託開発では顧客先で従業員が開発を行うこともあります。

対象範囲は、本社の大震災時に対する検討から始めましたが、自然災害、感染症、風評被害、情報漏洩などにも拡げることができました。

2. BCPの内容

関東地区の大地震を想定し、従業員の安全確保を第一に、家族も含めた安否確認、備蓄品の確保、開発を継続する対策などについて検討しました。本部は、高層ビルで耐震性に優れていることから、ビル内に本部を立ち上げることとし、役割分担と責任者を決めました。地震直後の混乱時に、本部に社員が集結できるか、被害状況を調べその情報を速やかに集められるか、電気、水道などのライフライン停止時、ビル内に本部としてとどまるために何が必要かなど具体的に検討しました。弊社ではすでに防災計画を作成していましたが、あらためて壁・天井・床やOA機器、什器などの安全対策や備蓄品についても対策を検討しました。

地震以外の災害については、被災の大きい大地震から影響を類推することができ比較的短期間で対策をまとめることができました。

ソフト開発事業では、技術者の代替を緊急に見つけることは困難です。平時のローテーションや多能工化など技術者の育成と絡めて対応を進めます。

3. BCP作成の効果

BCP作成を通じて、災害発生時に起こる混乱を想定した具体的な対策を検討することができました。さらに、防災計画とBCPを区別することで、災害の種類に関係なく適応できるBCPを作成でき、防災計画上の課題も確認することができました。従業員が、今以上に安全・安心して働ける職場を目指します。

4. BCPを実行するための課題

全従業員への周知徹底、他の事業場への展開をこれから進めていきます。また、実践的な教育、訓練と評価を繰り返すことで、より有効な内容に改善していきたいと考えています。



作成事例

ジェーディーエルエンジニアリング 株式会社

サ-03

緊急事態でも役務の提供を絶やさない

I 会社概要

商号	ジェーディーエルエンジニアリング 株式会社	業種	サービス業
本社・拠点	神奈川県大和市桜森3-10-9 フローリッシュ桜森102(本社機能を担う神奈川営業所所在地)		
工場・営業所	北関東営業所、中部営業所、京葉出張所		
設立	昭和54年12月7日	資本金	1,500万円
代表者	齋藤 詮	従業員数	18人
事業内容	物流システム端末機器の保守・点検及び冷却設備の洗浄・保守		
URL	http://www.jdl-eng.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	ラベルプリンターの保守点検	対象リスク	首都圏直下型地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・長距離移動中での道路交通網の寸断によりユーザー先への往訪困難 ・燃料(ガソリン、オイル)が入手困難となりユーザー先への往訪困難 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・車載防災グッズ(パーソナルサバイバルグッズ)の支給 ・帰宅時にガソリン満タンを励行し、発災後は同方面の往訪であれば一緒に往訪 ・緊急時にユーザー企業へ早期往訪できる体制の構築 ・社長代行者が業務遂行する体制の構築及び営業所間の相互カバーの構築 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社はユーザー企業における物流部門のラベルプリンターの保守点検を主たる事業としています。保守点検は出向対応が中心で、守備が広範囲におよぶ為、ユーザーまでの移動距離が長く、走行距離は年間30万キロにも及びます。

また弊社はサービス業ですので役務の提供が基本的な業務となりますが、震災発生時には、車で移動中の従業員の身の安全の確保、事業継続の視点では役務の提供を絶やさないためのユーザーへの早期往訪体制の構築が課題となります。

2. BCPの内容

今回は本社機能である神奈川営業所を対象に被害を想定し、社長が不在でも代行者が業務を遂行できるように緊急時の管理体制を構築するとともに、営業所間での相互応援体制を構築しました。

移動中での従業員の身の安全の確保については車載用の防災グッズを準備し、更に緊急時の対応を行動マニュアルに規定し、全員が一律の対応ができるようにしました。また燃料の確保については、帰宅時に満タンにすることを励行しています。

もう1つの課題であるユーザーへの早期往訪体制の構築については、代替ルートを確保することが必要になりますが、まずはユーザーの工場所在地をマッピングにすることからスタートしました。

その際、マップにはユーザーの工場所在地だけでなく保守対象となるプリンターの台数をも併せて記載し立地リスクに加え取引の親密度も反映させました。代替ルートについては今後日常業務の中で複数のルートを確保していく予定です。

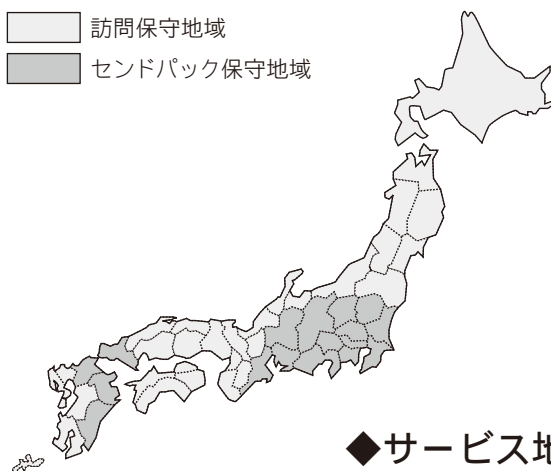
3. BCP作成の効果

BCPに対する行動手順が理解できたことです。具体的な成果物は車載用の「パーソナルサバイバルグッズ」を準備したこと、「ユーザー企業立地マップ」(神奈川県下のユーザーに限定)を作成したことです。このマップは緊急時だけでなく日常の業務にも利用しています。平常時の体制を緊急時でも活かせるように「平時にこそ有事の備えが必要」であることを実感したことが最大の成果です。

4. BCPを実行するための課題

弊社の勤務形態は、社有車の効率的な運用として社有車通勤できる体制をとっており、社有車が1カ所に集中することが少なく、機手段のリスク分散も図られています。

訪問保守地域
センドバック保守地域



◆サービス地域◆

作成事例

弁護士法人 アルカディア

サ-04

非常時の迅速な裁判を目指して

I 会社概要

商号	弁護士法人 アルカディア	業種	専門サービス業
本社・拠点	神奈川県大和市中央1-4-17		
工場・営業所			
設立	2011年(創業2010年)	資本金	—
代表者	伊藤 彰	従業員数	8人
事業内容	法律業務全般		
URL	http://www.arcadia-law.jp/index.html		

II 事業継続計画の概要

対象事業	裁判所における弁護士業務	対象リスク	南関東地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の一部損壊 ・パソコン等の事務機器の破損・故障 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所の一部は地階にあり、地上への出入口が1箇所しかないことから閉じこめを想定して備蓄を充実する ・裁判関係の重要な書類や証拠品は破損や焼失を避けるため耐火金庫に保管する ・電子データはバックアップを行って確実に取り出せるようにする ・社内外の連絡網は複線化を図る 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

当法人の取扱業務として法人・個人を対象に幅広く法律問題に対応し、利用しやすく身近な法律事務所を目指して活動しています。

裁判所での弁護業務は当法人の重要な業務の一つですが、裁判の日程は裁判官の権限で決定されており、東日本大震災時も裁判官が関係者の状況を踏まえて早期に開廷しています。

震災等の非常時における業務継続の重要性に鑑み、他の法律事務所に先駆けてBCPの作成に取り組み、迅速な裁判に資することを目標にしました。

2. BCPの内容

弁護業務を行うには被災しても生存し、裁判関係の書類、証拠品、サーバーやパソコンに保存してある各種データが必要です。防災の観点では事務所の一部が地階にあり地上への出入口が1箇所しかないために、地震で上階からの落下物により閉じこめられる危険性があるので、最悪を想定して備蓄品を用意することにしました。

また、裁判関係の重要な書類や証拠品は地震で破損したり焼失することがないように堅牢な耐火金庫に保管することにし、非常時の裁判に必要な電子データは確実にバックアップするようにしました。社内の安否情報や出勤の可否、裁判所、顧問先などへの連絡は、電話(固定、携帯)、メール(Web、携帯)、SNSなど複線化を図って連絡網を整備しました。

目標復旧時間は、東日本大震災時に東北地方の裁判所が開廷したときの状況を参考にして決めました。

3. BCP作成の効果

弁護士法人、弁護士事務所の多くは弁護士がそれぞれの案件ごとに単独で担当しているケースが多くありますが、当法人ではBCPの作成を契機に、個々を大事にしながらも組織で動くというように、弁護士法人のメリットを活かしながら経営改革に向けての第一歩を踏み出すことができました。

今回、他の法律事務所に先駆けてBCPを作成したことで、裁判所、顧問先、一般顧客からの信頼性の向上が期待でき、社内においても信頼されることで社員のモチベーションが上がります。これらの相乗効果で、当法人の成長と共に社員の成長につながる良いきっかけができました。

4. BCPを実行するための課題

非常時に誰もが裁判所での弁護業務ができるように各弁護士の一層の能力向上を図ると同時に、次のステップとしてICT(情報通信技術)を活用して裁判所、顧問先、一般顧客、社内の情報ネットワークの構築を検討する予定です。



作成事例

株式会社 朝日ホームズ

サ-05

地域の日常生活早期回復を支援

I 会社概要

商号	株式会社 朝日ホームズ	業種	サービス業
本社・拠点	神奈川県座間市相模が丘1丁目34-27		
工場・営業所			
設立	昭和52年1月31日	資本金	2,000万円
代表者	吉川 新祐	従業員数	4人
事業内容	賃貸・売買の不動産関連業務。貸コンテナ事業。コインランドリー経営		
URL	http://asahi-japan.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	不動産関連業務、貸コンテナ、コインランドリー	対象リスク	南関東地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸物件の一部破壊 ・設備の破損 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の倒壊予防策 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断(業者修理) ・お客様への適切な情報開示 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

当社の事業は3つあります。不動産関連事業、貸しコンテナ事業、コインランドリー事業です。

南関東地震による震度6強の地震を想定しました。まず従業員、テナントの安全を確保すると同時に、家族を含めた全員の生活基盤を保全することを最優先して検討しました。

2. BCPの内容

これまで地震によりビジネスを行っている地域がどうなるのか深く意識したことはありませんでしたが、今回ハザードマップにより、建物の倒壊、火災、液状化現象など被害状況について認識することができました。

東日本大震災の時には賃貸不動産に大きな被害がありませんでしたが、今回の被害想定を考えると、テナントや個人顧客への問い合わせを行うことを強く意識しました。

被災時にスーパーであるクライアントが速やかに商売を再開できることが地域の住民にとって非常に重要であるので、被害状況をすみやかに把握し修理等の判断を的確に行う手順を検討することにしました。

当社は4人の従業員の会社にあったシンプルなBCPの作成を行うことができました。フローチャートやチェックリストをできるだけ使用して、わかりやすいBCPにすることに心がけました。

3. BCP作成の効果

商工会からの紹介でBCP作成に挑戦してみることにしました。初めは何をしたらよいかまったくわ

からず、BCP作成のすすめも十分理解できない状態でした。

4人の従業員とともに1つの部屋にいることを考えるとBCPそのものが役立つものか不安でした。しかし、ある時、社長が不在の時の初動をすみやかに行うためにBCPが必要であると気づき前向きに作成に取り組むようになりました。

4. BCPを実行するための課題

被災時に電気、水道といったライフラインが止まるとなにもできなくなります。コインランドリーは本社より離れたところに点在しているので、ガソリン不足では確認に行くこともできません。その様な時に管理を委託しているパートの方とすみやかに連絡をとり、被害状況を把握したうえで修理等の復旧処置に着手することが課題となっています。



作成事例

株式会社 総協エージェンシー

サ-06

社員の安全・安心とクライアントの信頼を守る

I 会社概要

商号	株式会社 総協エージェンシー	業種	広告代理業
本社・拠点	神奈川県相模原市中央区緑が丘2-20-10 ヒバリーヒルズ1階		
工場・営業所			
設立	2002年(平成14年)7月	資本金	500万円
代表者	中澤 博也	従業員数	7人
事業内容	不動産折込広告ほかDTP制作、ホームページ、運営システム構築等		
URL	http://www.sokyo.co.jp		

II 事業継続計画の概要

対象事業	定期的な不動産折込広告作成事業	対象リスク	大地震など重大な災害
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社屋の被害が比較的小 ・印刷会社・折込会社の不稼働(取引先5社中4社被災) ・ライフラインの復旧のめど電気7日間、水道7日間、電話等回線3日間 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・対策本部の立ち上げと役割の明確化 ・従業員の被災状況の速やか把握 ・協力会社(印刷会社・折込会社)との連携の確認 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は主に不動産会社の住宅広告を中心とした広告企画、DTP制作、Webシステム、ホームページ制作販売を行っています。代理店という特性から、お客様に成り代わって告知広告制作業務の一端を弊社が担っている為、顧客からの信用を継続する事に重点を置き、災害時の事業の早期再開を目標に今回、BCPについて検討しました。

2. BCPの内容

関東地区の大地震を想定し、従業員の安全確保を第一に、その家族も含めた安否確認、備蓄品の確保、業務継続する為の対策などについて検討しました。テナントはRC造地下1階地上2階建てで耐震性に優れている点、近隣住宅からは道路、駐車場を介して火災の被害が低いと想定される点から、テナント内を本部として立ち上げる事とし、役割分担と責任者を決めました。災害発生時の時間帯によっては社員が分散している事を想定し、被害状況と集結の可否を速やかに把握し、状況に応じた判断が可能か、また個々の従業員がBCPについて理解し適切な行動ができるように教育していく必要性について重点に話し合いました。今回、防災計画を主軸に作成を進めていましたが、OA機器や情報データの保全、備蓄品についても対策を進めることができました。また、人ありきの業態の為、代替要員についてスキルマップの構築についても検討を進めています。

3. BCP作成の効果

BCP作成を検討するにあたり、単に防災計画の作成に限ることなく、本当に必要な業務の絞り込みや

優先事業の把握、協力会社とのルール決め等について検討する事ができました。災害の大小に限らず、適応できるBCPについて、今後も検証を続けて参ります。今回の件を受け、あたり前の日常などないことを強く認識した上で、弊社が事業を継続する事で、クライアントに安心と信頼を提供出来るものと確信できました。従業員が今後も安心して働けるよう、安全・防災を意識してまいります。

4. BCPを実行するための課題

今後は、全従業員が防災や作業リスクについて意識し、有事に混乱を招かないように教育・訓練を定期的に進め、より定着化を図ります。

また、協力会社への防災意識と協力体制の確認、連携について対策を進め、実現可能な内容に改善していくように努めたいと思います。



作成事例

株式会社 イチショー

サ-07

テナント入居事業者向けサービスの早期提供を目指す

I 会社概要

商号	株式会社イチショー	業種	不動産賃貸業
本社・拠点	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-5 l'sビル8F		
工場・営業所	昭和48年1月		
設立	市澤 美枝子	資本金	1億2,000万円
代表者	不動産賃貸および開発・分譲	従業員数	4人
事業内容			
URL	http://www.ichisyo.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	不動産賃貸業	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・壁や柱に損傷が出て、一部応急措置が必要な状態 ・エレベーター停止 ・本社内にある設備・備品が破損、情報システムの一部が損傷 ・役員は出社に0.5時間、従業員は出社に2時間を要する 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会社(管理会社、警備会社等)との連携 ・重要書類やデータの保管方法の検討(耐火キャビネットの導入、データのバックアップ等) 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社はオフィスビルやマンションの賃貸、および住宅の開発・分譲を事業の柱としています。

震災発生時、テナント入居事業者の事業継続を支援するため、不動産賃貸事業をBCPの対象事業に選びました。

2. BCPの内容

関東大地震の再来を想定し、まずはテナント従業員、来館者、自社従業員の安全を確保することを最優先に検討しました。

また、災害時平常時を問わず、弊社にはテナント入居者へのオフィススペース提供の確保という責任が発生しています。物件の管理は協力会社に委託している部分もあり、とりわけ、災害発生時には電気・給排水設備やエレベーターの復旧が急務と捉えています。

このようなことから、従業員が出社できない、ないし負傷した場合の代行者は誰なのかを事前に特定しておくこと、誰がどのような手順で被災状況を把握し、どこに連絡すればよいのかを明文化しました。

また、今後、紙・電子等の媒体を問わず、重要文書・データ・情報のバックアップを随時行うことにしました。

3. BCP作成の効果

情報資産の総点検をしたことです。社内にもどのような情報があり、どの程度重要なのかを棚卸してきたことが、大きかったと思います。文書の種類や媒体毎の保管方法を検討し、コストとパフォーマンスを考慮した安全対策を講じることが出来る目処が

立ちました。

そもそも社員数が少ないということもあり、詳細なマニュアルよりもBCPの意義やその内容を全員が確実に理解することで、災害発生時にも柔軟に対応することが出来ると考えております。また、物品の備蓄や帰宅困難者対応等、近隣ビル事業者や公共施設との共助、相互扶助へ積極的に貢献することの必要性も感じました。

4. BCPを実行するための課題

今回、短期間でBCPを作成する必要があり、検討は管理職一人で行いました。作成したBCPは、4月までに全社員で輪読し、確実に社内に浸透させようと考えています。今後は教育、訓練を通じてさらにBCPをスパイラルアップさせようと考えています。



作成事例

株式会社 旭商会

サ-08

地域との繋がりを深める活動に

I 会社概要

商号	株式会社 旭商会	業種	産業廃棄物処理業
本社・拠点	神奈川県相模原市緑区下九沢2096-1		
工場・営業所	ソリューション・プラザ、第1エコ・プラザ、第2エコ・プラザ		
設立	1970(昭和45)年4月1日	資本金	3,200万円
代表者	根本 敏子	従業員数	110人(関連子会社含む)
事業内容	産業廃棄物収集運搬、リサイクル、清掃・メンテナンス		
URL	http://www.asahi-shoukai.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	収集運搬、リサイクル、清掃・メンテナンス	対象リスク	大震災などの災害
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の一部破損 ・負傷などによる要員の不足 ・ライフラインの停止なし 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・対策本部の立ち上げと役割の明確化 ・従業員、施設・設備の被災状況把握に関する手順の確立 ・取引先との連携強化 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は収集運搬、リサイクル、清掃・メンテナンス事業を行っています。敷地内でのリサイクルは①各種汚泥を分析後、用途に合わせて混合、乾燥等を施し、建設資材・路盤材原料などに製品化・リサイクルする乾燥事業、②廃プラスチック類・廃油ほか可燃性廃棄物を焼却により製品化・リサイクルする焼却事業、③廃プラスチック類を各種原料・燃料にリサイクルする破碎・圧縮事業、④廃トナーカートリッジ・廃トナーボトルを各種原料・燃料にリサイクルする分離・解体事業を行っています。

2. BCPの内容

災害として、震度6弱の地震が起こることを想定し、経営資源への影響を考えました。乾燥炉を保有しており、「施設・設備の一部破損」が発生すると、事業に影響を与えます。近隣道路の損壊が発生すると弊社の収集運搬事業は困難になると予想しました。出勤困難者の発生や作業現場での「負傷などで人員の不足」が発生すると清掃メンテナンス事業に甚大な影響が出ます。ライフライン停止は一部事業停止を考える必要がありますが、今回は「ライフラインの停止はなし」の条件で対策をまとめました。

特徴として、混乱の取捨や対応強化の必要性から社長を中心とする①「対策本部の立ち上げと役割の明確化」、外出している従業員も多く、作業場所の定まっていないことから②「従業員、施設・設備の被災状況把握に関する手順の確立」、お客様に提供できる内容と対象を整理する③「取引先との連携強化」を取り上げて進めることとしました。

3. BCP作成の効果

この機会に事業困難時に何ができるか等の問題意識が芽生えたことや、各種の対応策、情報の整備で、災害対応力が向上したと思います。

弊社が被災しているときはお客様も被災していることが考えられ、人材の手当てや作業効率面でも弊社の情報を提供することで災害時対策が効率的に進められると考えています。

4. BCPを実行するための課題

今回の対策骨子は管理職が短時間に作成したため細部についての項目や情報の整備が不十分と考えています。メンテナンス作業にも社員の意見を取り入れながら改善することや訓練、マニュアルの整備を図ることが重要になると考えています。

5. その他

事業の性格から地域の公共機関との連携をとることも今後さらに重要となってきますので、この点についても注力したいと考えています。



作成事例

リスト 株式会社

サ-09

お客様の一日も早い復旧を目指して

I 会社概要

商号	リスト株式会社	業種	不動産業
本社・拠点	神奈川県横浜市中区尾上町4-47 リスト関内ビル		
工場・営業所	東戸塚支店、湘南支店、上大岡支店、横浜東口支店、港北ニュータウン支店、東京営業所		
設立	1991年5月10日	資本金	8億8,800万円
代表者	北見 尚之	従業員数	265人
事業内容	マンション・戸建住宅の企画、開発、分譲、不動産売買・賃貸仲介、アセット・ソリューション他		
URL	http://www.list.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	アフターメンテ事業、仲介事業	対象リスク	大規模地震等
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能の停止 ・金銭的影響が大 ・全社員、全ての顧客、関係者(取引先等)に影響 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかなBCP対策委員会の招集と指揮命令系統の明確化 ・防災対策の拡充 ・本社機能の代替及び代替人員の確保 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は不動産仲介から、注文建築を含めた戸建て分譲、マンション分譲、都市開発と不動産に関する多方面の事業を手掛けております。創業以来さまざまなノウハウを蓄積してまいりました。

弊社のビジネスは、横浜・湘南を中心に、関わるすべての地域・人々に感動を提供したいという基本理念に基づいています。

震災が起きて、被害を受けた方が、まず困るのは、住むところや事業再開の場所です。BCPを作成する上では、これまでに、お付き合いのあった方々だけでなく、住むところや事業を再開する場所を求め方々に、安心できる場所を提供できること、そのための体制をいち早く確保することが重要だと考えています。

2. BCPの内容

地震や水害・事故・事件などの災害等、弊社の従業員及び関係者・テナントとその資産、事業と業務の推進に大きな影響を与える災害等に備えることを目的にしました。

災害発生時には多くの従業員が社外に出ていることが想定されますので、その安否確認を重視しました。また、災害時に整然とした活動が行われるように、指揮命令系統を明確化した体制作りや業務分担を重視しました。併せてテナントも含めた対応も考慮しました。

被害に遭われた方々の住むところや営業再開の代替場所等をいち早く確保できるよう、アフターメンテ及び仲介業務を重要事業として取り上げました。

3. BCP作成の効果

BCPの作成を通じて、災害発生からいかに早い時点で事業を復旧させ、企業としての存続を図ることが重要かを再認識することができました。

その為には、平時にどれだけの対策を講じておくかが鍵となります。万が一の事態が発生した場合にはBCP対策委員会を迅速に立上げ、命令系統を確立する事で、従業員が戸惑うことなく与えられた業務を遂行することになります。具体的な災害規模を想定してのマニュアル作りが、今後、更に役に立つものと考えております。

今回のBCP作成支援事業に参加することで、今まで考えていた対策について、不足している事項を指摘して頂き、非常に意味のあるものとなりました。

4. BCPを実行するための課題

今回作成したBCP対策マニュアルを基に、今後見直しを進め、更に充実した制度の確立を行い、継続的で定期的な教育・訓練等の実施が必要だと考えております。



作成事例

石川商店街協同組合

団-01

お客様の安全・安心を守るまちづくり

I 会社概要

商号	石川商店街協同組合	業種	商店街
本社・拠点	神奈川県横浜市中区石川町1-22		
工場・営業所			
設立	昭和47年協同組合設立	資本金	
代表者	大島 重信	従業員数	62店舗
事業内容	小売業、飲食業、サービス業などの商店街		
URL	http://www.i-mall.or.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	小売、飲食、サービス業	対象リスク	自然災害、犯罪など
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の破損 ・火災 ・死傷者の発生 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・防災隊の組織化 ・備蓄品の準備 ・防災訓練などを通じた組合員の参加、協力 ・顧客や関係者への取り組み紹介 		

III 事業継続計画

1. 事業の内容

石川商店街(アイ・キャナルストリート)は、港へとつながる運河として賑わった中村川沿いにあり、JR石川町駅元町口から元町や山手に続く横浜観光の玄関口として多くの観光客が訪れます。また、隣接する山手地区には学校が多く朝夕の通学時間は学生で賑わう地域です。ファッション、衣類、シューズ、アクセサリー、ホビー、飲食、医療・薬品、美容、雑貨など62の店舗からなります。

平成19年8月に石川町まちづくり委員会を設立し、便利でやさしい魅力ある街づくりを進めてきました。まちづくりルールブックを作成し明確な理念、基本方針のもと、お客様が安全・安心でゆったりと買い物ができる空間作りを進めています。また、「バリアフリー化舗装によるゆとりある買物空間」を目指す石川商店街環境整備事業により、電柱移設、セットバック部分を含めた一体型舗装、LED街路灯、防犯カメラやお休み広場の設置が3月に完了します。そのような中、多くのお客様に安心して継続的に集まっただけ、商店街を一層発展させる活動の一つとしてBCPに取り組むことにしました。

2. BCPの内容

街づくりにはハード面だけでなくソフト面の環境整備が欠かせません。特に、さまざまな災害時の対応には各店舗で働く人がどのように行動できるかがポイントになります。大地震や気象災害、犯罪や事故、伝染病など商店街で発生するかもしれない災害は多岐にわたります。いざという時に、お客様を守り、被災してもすぐに再開できる「まちづくり」

を目指しています。まず、防災隊を組織することにしました。さまざまな災害を想定し防災対策を「考え」、準備、訓練、啓蒙を「行い」、いざという時に「頼られる」防災隊を目指します。

3. BCP作成の効果

防災隊を組織化することになり、災害に対する備えを開始できました。明確な目標を定め、訓練により定期的に対策を見直す核として活動します。全組合員がお互いに理解し助け合える活動にしていきたいと考えています。

4. BCPを実行するための課題

短期間で作成したため組合員のコンセンサスをこれから得る必要があります。BCPについてのセミナーを開催し理解を得るとともに、訓練などを通じた全員参加の場を作りたいと考えています。近くにある商店街・町内会との協力も進めていく予定です。

